

名古屋大学工学部 正員 河上省吾

1. はじめに 近年、臨海工業地帯の造成や工場排水および下水などによる海水の汚染のため、海水浴場は急激に減少している。一方、所得と余暇の増加に伴って、人々のレジャー活動に対する需要は激増しており、夏のレクリエーションとして欠かすことのできない海水浴に対する需要もきわめて大きいものがある。このため、休日には数少ない海水浴場に利用客が集中するといった現象が見られ、交通機関の混雑、海水の汚濁などにより、海水浴本来の目的は達せられない状態である。

現状を放置すれば、この傾向は今後ますます激化すると考えらるゝので、現状を調査、分析し、将来に対する的確な対策を立案する必要がある。本文では、このような目的で行なった海水浴場の利用実態調査について報告する。

2. 調査の方法 ここでは、二種類のアンケート調査を行なった。一つは、海水浴場における海水浴客に対するもので、他の一つは、ある地域の住民に対するものである。それぞれについて簡単に調査方法を説明する。

(1) 海水浴場における調査 この調査では愛知県内の海水浴場を対象とした。県内の海水浴場は地理的条件および交通条件によって、知多半島、三河湾沿岸、渥美半島の三つのグループに分けることができる。調査場所は、各グループで1、2ヶ所とし、昭和49年の利用者数と現地現感を参考にして決めた。その結果、知多半島では内海、三河湾沿岸では吉良吉田、龍島、渥美半島では伊良湖と新江比間で行なうことにした。各海水浴場において、砂浜で休憩中の人に、居住地、利用交通機関、職業、所得、年令、性別、何人かグループのいずれかで選んでいただき、なごり広道同事項と印刷したアンケート用紙を配布し、答を記入してもらって回収した。特に利用者が多い内海に重点を置き平日と休日2日ずつ行なった。調査人員は、内海(平日)423人、(休日)732人、吉良399人、新江比間、伊良湖180人、計1,654人である。これらの数値を年間利用者数に占める比率を県警の資料を用いて検討すると、49年7月12日～8月17日間の愛知県内海水浴場利用者数は約381万人で、そのうち内海が約169万人、伊良湖が約18万人であるので、年間利用者に対する標準抽出率は小さく、これをもって一般的な利用傾向を推定することには問題がある。しかし、重点を置いた内海の利用者数の全利用者数に対する比率が44.4%であることを考慮すれば、この資料でも定性的な利用傾向をささえることは可能であろう。

(2) 地域住民に対する調査 これは、名古屋市内在住者を対象として、本年の海水浴場およびプールの利用状況、利用海水浴場名、利用交通機関、職業、年令、所得などを、はがきによるアンケート調査で調べたものである。海水浴場とプールについて調べることであり、プールの整備が海水浴需要に与える影響を知ることが目的とした。はがきは、中日新聞(15,000枚)と朝日新聞(5,000枚)の折込み広告として、名古屋市内の19の新聞販売店に、500～1,500枚ずつ(計2万枚)の配布を依頼した。回収状況はきわめてよく、配布後4週間(7月31日～8月28日)で355枚(中日208枚、朝日147枚)に過ぎなかった。

回答者の年令分布は表-1に示す通りである。これと名古屋市内人口の年令分布とは相当異なり、

資料に年令的な材料が見えぬが、年令層別に検討するに、実情と大きく離れることはないであろう。なお、これに示した集計結果は323人の回答者のものである。

3. 海水浴場およびプールの利用実態 　　ここでは、地域住民に対する調査の年令層別の集計結果について述べる。

(1) 海水浴参加率および平均参加回数 　　年令層別の海水浴に行く人の比率と海水浴参加率として示したが、これによつて25～44才の人の参加率が高く、一人当りの平均参加回数も多いことがわかる。30～44才の人の参加率が高いのは、子供の付添いとして行く率が高いことによるのであろう。また、海水浴参加者の平均回数は15～44才が多^{多い}く、これに続いて55才以上が多いという結果になった。また、年間の海水浴への希望参加回数をたずね、本年の参加回数(実績)との差を調べてみた。希望回数と実績との差が0人の人が30%、1回と2回の人がそれぞれ27%ずつあった。さらに、年間の所得と(希望回数-実績)の関係をみると、所得31～50万円が18.9回、51～70万円が15.4回、71～90万円が11.1回、…、200万円以上10.0回となり、所得の低い層ほど海水浴に行きたいという希望がかなえられていないことがわかる。

(2) プール利用率およびプールと海水浴の関係 　　年令層別のプールを利用した人の比率とプール利用率として示したが、これも海水浴参加率と同じく、25～44才の人が高くなっている。さらに、居住地近辺(15分以内)のプールの有無によるプール利用率および海水浴参加率の差を検討してみると、全体的に、プールが近辺にあるほど入る人よりプール利用率および海水浴参加率ともに高いことがわかった。ただし、25～44才の人の海水浴参加率は、逆にプールのない人のものが高くなっている。また、近くにプールがなくても海水浴に行く回数が減むと思う人がどのくらい減むか、減むと思う人は平均30%であるのに対して、減らぬと思う人が46%ある。この層別に対する回答はプールが近づく人とならない人分類してみると、前者では海水浴に行く回数が減むと思う人が24.4%であるのに対して、後者では38.3%となっている。以上を総合すると、近づくプールがある、なしと海水浴に行く回数との関係はほとんど相関係数は認められないといつてよいであろう。

(3) 海水浴の行き先と利用交通機関 　　名古屋市内在住の人は、海水浴のために65.3%が愛知県内へ、11.5%が三重県へ、8.8%が福井県へ、2.6%が静岡県に行っている。愛知県内では、知多半島へ84.2%、三河湾へ11.1%、伊良湖へ4.5%の割合で行っている。県内の海水浴場、行く人の60%が内海海水浴場に行っている。また、海水浴に行く人の51.0%が自家用車を利用し、46.1%が公共交通機関を、残り2.9%が観光バスを利用している。自家用車を所有する人の海水浴参加率は66.5%であるのに対して、乗用車を持たない人のものは57.3%で少し低い。

表一 海水浴場およびプールの利用実態

年令層	回答者数 (人数)	海水浴 参加率	海水浴 平均参加 回数	海水浴参加 者の平均回数	プール利用率	プール近 づくプール 利用率	近づく プール利用率	近づく 海水浴参加率	近づく 海水浴参加率	近づくプールが ない人	近づくプールが ない人	近づくプールが ない人
15才未満	6 (1.9%)											
15～24	46 (14.2)	53.2%	1.07回	2.13回	53.2%	57.7%	49.6%	57.7%	42.6%	29.8%	42.6%	27.7%
25～34	100 (31.0)	67.0	1.30	1.91	55.0	62.3	45.9	68.7	67.6	25.0	53.0	22.0
35～44	105 (32.5)	68.6	1.70	1.61	63.8	69.7	50.0	65.2	74.2	35.2	44.8	20.0
45～54	38 (11.8)	48.7	0.61	1.35	32.4	31.6	33.3	57.9	38.9	35.1	40.5	29.9
55以上	23 (7.1)	24.1	0.52	2.00	13.0	20.0	0	26.7	25.0	21.7	20.9	49.9
不明	5 (1.5)											
平均	323 (100)	60.9	1.06	1.77	51.9	57.8	42.5	61.5	58.3	30.1	45.5	29.4